

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第55期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成19年12月	第52期 平成20年12月	第53期 平成21年12月	第54期 平成22年12月	第55期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,744	46,652	35,260	35,878	36,718
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,120	2,824	297	984	2,294
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,702	1,014	1,820	385	1,076
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	463
純資産額 (百万円)	56,023	54,240	50,307	48,753	48,874
総資産額 (百万円)	68,094	65,456	60,283	57,591	59,060
1株当たり純資産額 (円)	1,924.31	1,914.25	1,802.09	1,791.61	1,796.47
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	58.88	36.14	66.13	13.94	39.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.49	35.99	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	81.0	81.4	84.3	82.4
自己資本利益率 (%)	3.1	1.9	3.6	0.8	2.2
株価収益率 (倍)	21.7	32.6	-	48.5	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,021	3,949	1,603	855	138
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175	424	454	766	606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,310	1,621	504	1,286	543
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,720	18,248	15,332	13,981	12,518
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,028	2,065 (463)	2,056 (377)	2,027 (345)	1,969 (274)

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,249	27,860	19,723	21,534	22,711
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,184	1,119	95	543	717
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	451	61	1,362	229	520
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)
純資産額 (百万円)	52,330	50,588	48,334	48,224	48,476
総資産額 (百万円)	59,741	56,747	54,445	53,424	54,879
1株当たり純資産額 (円)	1,836.04	1,826.39	1,774.04	1,780.17	1,789.85
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	12.50 (5.00)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	15.60	2.20	49.50	8.29	19.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.50	2.19	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	89.1	88.8	90.3	88.3
自己資本利益率 (%)	0.9	0.1	2.8	0.5	1.1
株価収益率 (倍)	81.9	535.0	-	81.5	46.1
配当性向 (%)	80.1	568.2	-	150.8	65.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,079	1,064 (367)	1,068 (319)	1,053 (262)	1,013 (202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和32年 5月	故名誉会長陶山國男と故名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。(昭和32年 5月 2日設立登記)
昭和34年 4月	大阪出張所を設置。
昭和34年12月	名古屋出張所を設置。
昭和38年 5月	浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくるとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
昭和38年 7月	建設業登録の認可を得る。
昭和40年 6月	測量業登録の認可を得る。
昭和40年 8月	建設コンサルタント登録の認可を得る。
昭和40年11月	本社を東京都文京区大塚に移転。
昭和42年 4月	福岡事務所を設置。
昭和43年 9月	東京事務所を本社から分離独立。
昭和43年 9月	仙台事務所を設置。
昭和47年 3月	札幌事務所を設置。
昭和52年 9月	計量証明事業(騒音レベル)登録の認可を得る。
昭和52年11月	地質調査業登録の認可を得る。(昭和52年 4月制定)
昭和54年 5月	計量証明事業(濃度)登録の認可を得る。
昭和55年 9月	一級建築士事務所登録の認可を得る。
昭和57年 3月	本社を東京都千代田区九段北(現在地)に移転。
昭和58年 4月	当社子会社OYO CORPORATION U.S.A.を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
昭和60年 5月	商号を応用地質株式会社に変更。
昭和61年11月	GEO SPACE CORPORATION(ジオフォンの開発・製造・販売会社)の資産を取得。
昭和63年 8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成元年 6月	KLEIN ASSOCIATES, INC.(海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社)を買収。(平成15年 9月売却)
平成 2年 1月	GEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.(地下レーダー装置の開発・製造・販売会社)を買収。
平成 3年 1月	フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行うIRIS INSTRUMENTS S.A.(現IRIS INSTRUMENTS SAS)を設立。
平成 3年 5月	KINEMATICS, INC.(地震計、強震計の開発・製造・販売会社)を買収。
平成 3年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 4年 5月	エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社(環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社)を買収。(現エヌエス環境株式会社)
平成 4年12月	ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED(小孔径検層装置の開発・製造・販売会社)に資本参加。
平成 7年 6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 8年 9月	オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
平成 8年12月	応用地震計測株式会社を設立。
平成 9年 2月	株式会社宏栄土木設計事務所(法面設計・土木一般設計会社)を買収。(現宏栄コンサルタント株式会社)
平成 9年 5月	GEOMETRICS, INC.(磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社)を買収。
平成 9年 7月	応用インターナショナル株式会社を設立。(平成15年12月会社清算)
平成 9年 7月	エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所上場)
平成 9年11月	OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ(米国店頭株式市場)に株式を公開。
平成10年 5月	米国R M S社とリスクマネジメント業務の合併会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。(現RMS Japan株式会社)
平成10年11月	計測技術研究所(現計測システム事業部)でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス(機器の修理)。
平成10年11月	鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合併会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
平成11年 4月	つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
平成11年 7月	QUANTERRA, INC.(地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社)を買収。
平成12年 1月	関東支社(現直轄事業運営本部に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成12年2月	東京支社及び中国支社（現関西支社に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
平成13年2月	全社でISO9001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
平成14年4月	川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。
平成14年6月	ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。
平成15年1月	全社でISO14001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
平成15年2月	OYOインターナショナル株式会社を設立。
平成16年4月	コンプライアンス室設置。
平成17年4月	株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。
平成17年8月	OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。
平成18年5月	株式会社ケー・シー・エス（道路・交通整備計画、コンサルティング）を買収。
平成18年11月	持分法適用関連会社応用アール・エム・エス株式会社が会社分割。分割会社はRMS Japan株式会社に社名変更。新設会社が連結子会社応用アール・エム・エス株式会社となる。
平成19年4月	グループ統轄本部設置。
平成20年4月	データベース事業推進室及び国際プロジェクト室設置。
平成20年10月	報国鋼業株式会社（不動産賃貸会社）を買収。
平成21年4月	戦略事業推進本部設置。
平成22年2月	株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化。（エヌエス環境株式会社は平成22年1月をもってジャスダック証券取引所上場廃止）
平成22年4月	データベース事業部設置。
平成22年11月	OYO CORPORATION, PACIFICを設立。
平成23年7月	震災復興本部設置。
平成24年2月	OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式全部売却により、持分法適用関連会社から外れる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（応用地質株式会社）、子会社30社及び関連会社19社により構成されており、調査・コンサルティング事業（地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・自然災害及び環境リスク分析事業等）と計測機器事業（地質調査用・地震観測用・物理探査用及び石油探査用の計測機器・セキュリティ機器の開発・製造・販売）を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 《調査・コンサルティング事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社の東北ボーリング(株)、エヌエス環境(株)、オーシャンエンジニアリング(株)、宏栄コンサルタント(株)、OYOインターナショナル(株)、(株)ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス(株)など14社、関連会社2社もほぼ同様の事業活動を行っております。

#### 《計測機器事業（国内）》

当社、国内連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器やセンサーの開発・製造・販売を行っております。

#### 《計測機器事業（海外）》

海外におきましては、KINEMATRICS, INC.など連結子会社4社は地震観測用計測機器の開発・製造・販売を、GEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.など連結子会社6社は主として物理探査用計測機器やセキュリティ機器の開発・製造・販売を、持分法適用関連会社であるOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社13社は、石油探査に使用される地震計やデータ収録システム、プロッタ等の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A.は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

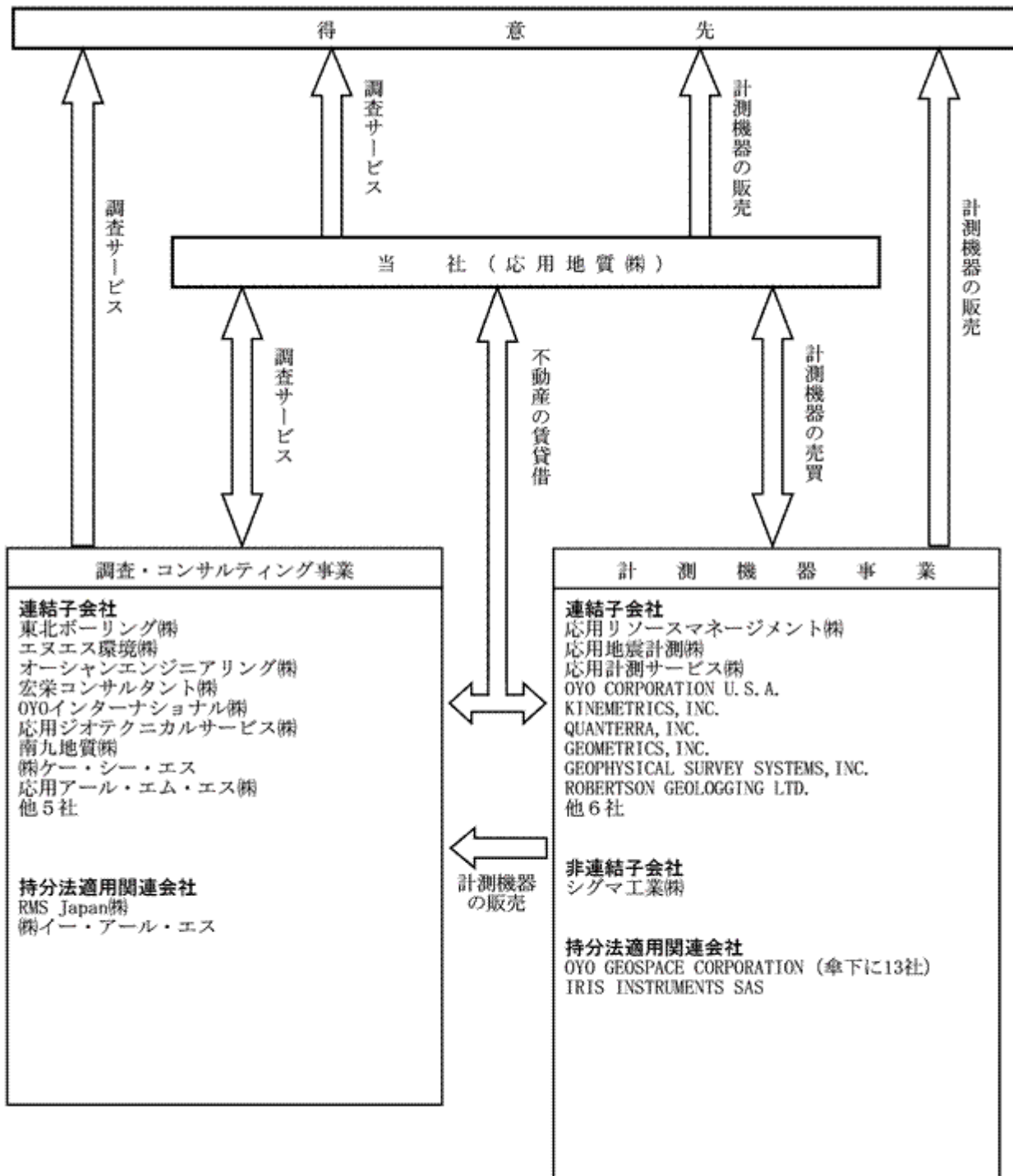
区分	主な事業内容	国内	海外
調査・コンサルティング事業	地質調査 設計 計画 工事 環境調査 環境アセスメント 自然災害・環境リスク分析事業	当社 東北ボーリング(株) エヌエス環境(株) オーシャンエンジニアリング(株) 宏栄コンサルタント(株) OYOインターナショナル(株) 南九地質(株) 応用ジオテクニカルサービス(株) (株)ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス(株) RMS Japan(株) 2 (株)イー・アール・エス 2 他1社 ＜会社数 13社＞	OYO-BHG, INC. 他3社 ＜会社数 4社＞
計測機器事業	地質調査用機器 地震観測用機器 物理探査用機器 石油探査用機器 セキュリティ機器 その他機器の開発・製造・販売	当社 応用リソースマネジメント(株) 応用地震計測(株) 応用計測サービス(株) シグマ工業(株) 1 他1社 ＜会社数 6社＞	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. QUANTERRA, INC. GEOMETRICS, INC. GEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. OYO GEOSPACE CORPORATION (傘下に13社) 2 ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS 2 他7社 ＜会社数 28社＞

(注) 無印・連結子会社 29社

1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社

2. 関連会社 持分法適用会社 17社

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 連結子会社

平成23年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の質 貸借
OYO CORPORATION U.S.A.	アメリカ カリフォルニア	57,480 千米ドル	北米での機器事業 等の統轄	100.0	有	無	-	無
KINEMATRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	1 千米ドル	地震計・強震計・ 地震観測システム の開発製造販売	2 100.0	有	無	製品の仕入	無
GEOMETRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	817 千米ドル	地震探査・磁気探 査・電磁探査機器 の開発製造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	アメリカ ニューハンプ シャー	1 千米ドル	地下レーダー装置 の開発製造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネス	1,097 千英ポンド	小孔径検層装置の 開発製造販売	3 95.6	有	無	製品の仕入販 売	無
エヌエス環境株式会社	東京都港区	396 百万円	環境調査・環境ア セスメント	100.0	有	有	環境調査の発 注受注	有
応用リソースマネー ジメント株式会社	東京都千代田区	175 百万円	地質調査用ソフト の開発販売・事務 機販売・不動産管 理	100.0	無	無	製品・商品の 仕入	有
東北ボーリング株式 会社	仙台市若林区	46 百万円	地質調査・さく井 工事	100.0	無	有	調査工事の発 注受注	無
オーシャンエンジニ アリング株式会社	さいたま市南区	50 百万円	海上測量・海底地 形調査・各種測量	100.0	無	有	測量調査の発 注受注	有
宏栄コンサルタント 株式会社	東京都文京区	10 百万円	各種土木構造物の 計画設計・建設コ ンサルティング事 業	91.5	有	無	調査設計の発 注受注	無
応用地震計測株式 会社	さいたま市南区	100 百万円	地震観測装置の販 売・設置	100.0	無	有	製品の仕入販 売	有
OYOインターナシ ョナル株式 会社	東京都文京区	50 百万円	海外建設コンサル ティング事業	100.0	有	有	調査設計の発 注受注	無
応用計測サービ ス株式会社	埼玉県川口市	100 百万円	計測機器レンタル 事業	4 100.0	無	無	計測機器のレ ンタル及び資 材の購入	有
南九地質株式 会社	鹿児島県鹿児島 市	15 百万円	地質調査・物理探 査	59.3	無	有	調査設計の発 注受注	無
応用ジオテクニ カルサービ ス株式会社	東京都豊島区	10 百万円	地質調査	100.0	有	有	調査設計の発 注受注	無
株式会社ケー・シ ー・エス	東京都新宿区	220 百万円	地域・交通・環境 計画コンサルティ ング事業	90.0	有	有	調査設計の発 注受注	有



会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の賃 貸借
応用アール・エム・エス株 式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	80.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
その他 12社								

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.は特定子会社であります。  
 2. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(100.0%)されております。  
 3. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(95.6%)されております。  
 4. 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有(6.7%)されております。

(3) 持分法適用関連会社

平成23年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の賃 貸借
OYO GEOSPACE CORPORATION	アメリカ テキサス	64 千米ドル	石油探査機器等の 事業部門の持ち株 会社	1 20.3	有	無	製品の仕入販 売	無
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260 千ユーロ	電磁探査機器の開 発製造販売	2 49.0	有	無	製品の仕入販 売	無
RMS Japan株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	20.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
株式会社イー・アール・エ ス	東京都港区	200 百万円	リスク分析事業	50.0	有	有	資料解析業務 の発注受注	無
その他 13社								

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.に間接所有(20.3%)されております。  
 2. OYO CORPORATION U.S.A.に間接所有(49.0%)されております。  
 3. OYO GEOSPACE CORPORATION(GEOSPACE TECHNOLOGIES,LP、OYO INSTRUMENTS,LP、  
 GEOSPACE ENGINEERING RESOURCES INTERNATIONAL,LP、CONCORD TECHNOLOGIES,LP他の持株会社)はNASDAQ  
 (米国店頭株式市場)に公開しております。

(4) その他の関係会社

該当なし

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
調査・コンサルティング事業	1,530	(250)
計測機器事業(国内)	82	(19)
計測機器事業(海外)	297	(4)
全社(共通)	60	(1)
合計	1,969	(274)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,013 (202)	43.1	16.9	5,353,060

セグメントの名称	従業員数(人)	
調査・コンサルティング事業	912	(184)
計測機器事業(国内)	41	(17)
全社(共通)	60	(1)
合計	1,013	(202)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(従業員兼務執行役員15名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
2. 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成23年12月31日現在の組合員数は344名であります。

当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。

会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けておりますが、サプライチェーンの復旧などを背景に緩やかに回復する兆しが見られます。しかし、電力供給不足の不安、米国経済の減速や欧州債務問題の深刻化、円高の長期化などの影響により、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

一方、当社グループの調査・コンサルティング事業を展開する国内の建設投資関連市場では、被災地を中心とした復旧・復興関連事業への予算措置がなされましたが、非被災地では公共事業予算が削減されるなど、地域により事業量の格差が生じています。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の受注高は、調査・コンサルティング事業における復旧・復興関連業務の受注が、従来の公共建設投資の縮小に伴う受注減少分を上回ったことなどにより、363億5千4百万円（前年同期比105.2%）と増額となりました。

売上高は、繰越業務が前連結会計年度より減少していましたが、震災関連業務の増加により、367億1千8百万円（同102.3%）と増収となりました。

損益は、増収に加え売上原価率を改善し、販売費及び一般管理費を92億6千8百万円（同94.9%）と削減した結果、営業利益は13億9千6百万円（同320.9%）と増益となりました。経常利益は、持分法投資利益が前年同期より増加し、22億9千4百万円（同233.1%）と増益になりました。

当期純利益は、災害関連費用と貸倒引当金繰入額などの特別損失を、6億9百万円計上しましたが、10億7千6百万円（同279.6%）と増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 調査・コンサルティング事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、繰越業務が前連結会計年度より減少していましたが、震災関連業務の増加などにより、281億7百万円（前年同期比103.2%）となりました。営業利益は5億6千7百万円（前年同期は営業損失3億2千5百万円）となりました。

#### 計測機器事業（国内）

当連結会計年度の当事業の売上高は、堅実に販売を確保して21億2千5百万円（前年同期比88.2%）となり、営業利益は1億6千4百万円（同59.0%）となりました。

#### 計測機器事業（海外）

当連結会計年度の当事業の売上高は、地震計、探査装置など製品全般の販売が堅調に推移したことに加えて、大型プロジェクトの受注を順調に売上計上したことにより64億8千5百万円（前年同期比103.9%）となり、営業利益は6億5千2百万円（同138.2%）となりました。

なお、海外の計測機器事業の業績については、主に北米を拠点として事業展開しているため、連結決算上は円高の影響を受けています。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加等の資金の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ14億6千3百万円減少（前年同期比108.3%）し、当連結会計年度末の資金残高は125億1千8百万円（同89.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億3千8百万円（前年同期は8億5千5百万円の資金増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億5千5百万円（前年同期比204.0%）や仕入債務の増加9億3千8百万円（前年同期は8億3千9百万円の減少）等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加40億9百万円（前年同期比636.5%）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億6百万円（前年同期比79.0%）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出5億1千万円（同83.6%）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億4千3百万円(前年同期比42.3%)となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額3億3千8百万円(同98.5%)があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	80.5	81.0	81.4	84.3	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	49.8	37.6	31.8	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	19.0	4.1	-	33.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.9	354.1	-	68.4	-

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年12月期及び平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	28,107	103.2
計測機器事業(国内) (百万円)	2,125	88.2
計測機器事業(海外) (百万円)	6,485	103.9
合計 (百万円)	36,718	102.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	27,967	113.5	14,976	99.1
計測機器事業(国内)	1,737	68.7	276	41.5
計測機器事業(海外)	6,650	90.1	3,598	104.8
合計	36,354	105.2	18,850	98.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	28,107	103.2
計測機器事業(国内) (百万円)	2,125	88.2
計測機器事業(海外) (百万円)	6,485	103.9
合計 (百万円)	36,718	102.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	8,939	24.9	6,878	18.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの成長には、売上高の7～8割を占める調査・コンサルティング事業の成長が不可欠です。

建設投資分野を中心に活動している国内の調査・コンサルティング事業は、公共事業の縮小により収益性が低下しています。現時点では、東日本大震災の被災地を中心に復旧・復興事業がありますが、非被災地では公共事業予算の削減が依然として進んでいることと、復旧・復興事業がピークを迎えた後は、公共事業予算は一段と厳しくなることが予想されます。

一方、今回の震災では不幸にも甚大な被害が発生しましたが、国土の脆弱性や放射能汚染という新たなリスクを社会が認識したことによって、非被災地も含めて放射線測定、震災がれき処理対策、地盤リスク情報提供などの新たなニーズが生じています。このような需要に対しては、専門技術サービスを開発し、対応することが重要と考えております。

また、調査・コンサルティング事業の国内公共事業市場は、震災関連事業の減少に伴い大きく縮小することが想定されることから、民間市場や海外市場で事業を拡大する必要があります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1)官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の7～8割を占める国内における調査・コンサルティング事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約2割を占める計測機器事業（海外）は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)知的財産等に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権等について、損害賠償を提訴される、あるいは侵害される可能性があります。

##### (5)ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)法的規制に関するリスク

当社グループは会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、地価の一層の大きな下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8)繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、持続可能な社会の構築、安心・安全の確保、公共施設の維持管理に係る地盤のさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発を進めております。研究開発の実施にあたっては、当社エンジニアリング本部、計測システム事業部が中心となり、各事業所及びグループ企業との連携のもとに行っております。

また、効率的な研究開発の推進、外部機関の優れた技術の活用などを図る観点から、独立行政法人や大学、民間企業との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9億4千5百万円でありました。東日本大震災の影響もありましたが、ほぼ予定通りに研究開発を進めることができました。主な研究開発内容は次のとおりであります。

### (1) 調査・コンサルティング事業

調査・コンサルティング事業に関わる研究開発では、道路、河川・生態、地盤環境、地震防災分野における事業を推進するため、これまで蓄積した地盤に関連するデータベースを核として「調査、計測、解析」技術を強化し、社会資本ストックの維持管理技術の整備、自然災害の予測、対策を行うことに重点を置いております。これらを強化、整備するためには調査・計測機器の開発と一体となって推進する必要があり、海外子会社も含めた計測機器事業部門と密に連携を取って研究開発を進めております。

#### 道路分野

公共投資が削減される一方で、道路構造物の老朽化が進行しており、これらの維持修繕、更新が大きな課題となっております。当社グループでは道路構造物のLCC（ライフサイクルコスト）の適正化とアセットマネジメントの推進が今後の道路インフラの維持管理の重要な課題であるという認識のもとで道路分野における研究開発を進めております。

研究開発に当たっては、時代の要請に応えるために迅速かつ低コストで精度の高い調査を実施することを目指しております。具体的にはトンネルや道路構造物の健全度を評価するための探査装置、路面の舗装厚や路面下の空洞、地下埋設物を探査する車両搭載型の路面下探査車等の開発を行い実用に供しております。今回の大地震でも、研究成果の一部が地震動によって生じた路面変状箇所の路面直下の空洞探査に活用されました。また、道路沿いの斜面表層で発生する崩壊危険箇所の効率的な調査や道路構造物のアセットマネジメントに向けた非破壊調査手法の開発にも積極的に取り組んでおります。

#### 河川・生態分野

河川分野におきましては、近年、台風や局地豪雨に起因する水害の発生に加えて、今回のような地震に対する河川堤防の信頼性、安全性を確保することが課題となっております。当社ではこのような課題に対応するため、堤防の維持を図る上で必要となる広域調査の効率化を可能とする調査手法の開発を積極的に推進しております。特に今回の地震で問題となった液状化に起因する変状につきましては、その広域調査に有効な調査手法の開発を積極的に推進してまいります。

生態分野におきましては、福島県の三春町にあります応用生態工学研究所で三春ダム周辺の生態調査、気象観測、水質観測をダム湛水前後から継続的に行い、データの蓄積を行っております。これらの成果は河川・流域の健全な水環境・物質循環による良好な水環境の創出や水環境を保全・改善する河川流域圏の国土マネジメントの業務支援に資することを目的としております。さらに、新しい事業展開が期待される地域活性化に向けて、農業分野における施設の維持・管理や農村環境の整備等の研究開発も継続的に行っております。今回の地震におきましては、生物の多様性・生態環境に配慮した復旧・復興に向けて、これまでの研究成果を活かせるような取り組みを進めていく予定であります。

#### 地盤環境分野

地盤環境分野におきましては、地盤内の土壌汚染や水質汚濁など、現状把握から浄化工事までの一連の技術を整備していくことを研究開発の主な目的として、分析技術、計測技術、解析技術、浄化工法の開発を推進しております。その中、2010年に土壌汚染対策法が改正され、掘削除去による浄化が抑制される方針が示されましたので、今後、オンサイトでの浄化工法の採用が増加することが予想されます。当社で開発を進めておりますバイオ浄化の活性化剤とその適用技術は、この目的に適った原位置浄化工法の一つであります。また、適用範囲の広い新たな浄化剤の開発に取り組むとともに、低価格化により本格的に市場参入を進めていく予定であります。

#### 防災分野

地震防災分野につきましては、地震被害想定や地域防災をはじめとする地震防災に関する社会的ニーズが高まっていることから、これらに関連した研究開発を推進しております。地震時の被害を予測するために地震動を精度良く予測するシステムとして、地震記録から地下ならびに地盤浅部の地盤構造・速度構造を効率的に把握するための解析手法や物理探査・検層を用いた地盤の増幅特性の推定法の開発を行っております。

また、今回の地震で大きな被災をもたらした津波や火災による被災を軽減するために、津波避難シミュレーションや火災延焼シミュレーションの研究開発を進めております。これらは今回の地震でさらに社会的なニーズが高まっており、今後、更に重点的に研究開発を進めていく予定であります。

斜面防災分野につきましても、物理探査手法を用いて斜面崩壊のしやすさを効率的に調査する手法やゲリラ豪雨に対応可能な斜面監視システムの開発を行っております。

### (2) 計測機器事業（国内）



応用地震計測株式会社では、今回の大地震以降に高まった需要に対応するため、住宅向けの被災モニタリング地震計の開発を行っています。これは地震で被災した住宅に対して、継続使用の可否等の被害の状況を通知するシステムです。住宅メーカー各社からも期待されており2012年4月頃には完成予定です。また、これまで開発してきた深度1000mクラスの孔中地震計をベースとして、加速度計と小型ながら周期1秒の高性能な速度計を組み合わせた1000m孔中地震計や二連型の孔中地震計の開発を行っており、現在、性能評価を実施しております。

### (3) 計測機器事業（海外）

#### 地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC.（米国）は、地震観測機器の専門メーカーとして、地震計や地震観測システムの開発・製造・販売を行っています。当連結会計年度は、世界的な地震観測需要の高まりを見込み、小型広帯域地震計「ポータブルブロードバンドPBB-200S」を開発しました。また防災需要の拡大に対応するため、構造物の健全度モニタリングを簡便に実施できるよう、センサー、データ制御、通信機能を一体化したオールインワン振動計「TSA-SMA」を開発しており、2012年秋の販売を目指しています。

#### 物理探査装置

GEOMETRICS, INC.（米国）は、弾性波探査装置、磁気探査装置および電磁探査装置の開発・製造・販売を行っています。当連結会計年度では、海洋資源探査や二酸化炭素の地層貯留など、今後成長が期待されている市場に対応するため、高精度三次元海上弾性波探査システム「P-Cable」を開発し、製品化しました。同様に資源探査を目的として、広範囲を効率的に空中から探査可能な磁力計を開発しております。この装置は、従来に比べ10倍以上の高速で探査が可能であり、資源分野に高い市場性を見込んでいます。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.（米国）は、地下レーダー装置において世界トップの市場シェアを持っております。当連結会計年度では、道路管理に焦点を絞り、前連結会計年度に開発した多チャンネル高精度探査装置「SIR-30」と新規に開発した高速アンテナを組み合わせた「RoadScan 30」を商品化しました。また、コンクリート検査市場で好評を得ております小型コンクリートレーダー「Structure Scan Mini」の上位機種として、探査分解能の向上を図った「Structure Scan Mini-HR」を開発、2012年1月に販売を開始しました。

ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED.（英国）は、ボーリング孔を利用した地下検層装置の開発・製造・販売を行っています。当連結会計年度は、需要が増大している資源調査、特に非在来型の石油・ガス市場に対応するための小口径検層装置の製品ラインナップ強化に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、繰越業務が前期より減少していましたが、震災関連業務の増加により、367億1千8百万円（前年同期比102.3%）と前連結会計年度に比べ8億3千9百万円増加いたしました。セグメント別の売上高の特徴を概説すると、調査・コンサルティング事業は、繰越業務が前連結会計年度より減少していましたが、震災関連業務の増加などにより、281億7百万円（同103.2%）となりました。計測機器事業（国内）は、21億2千5百万円（同88.2%）となりました。計測機器事業（海外）は、地震計、探査装置など製品全般の販売が堅調に推移したことに加えて、大型プロジェクトの受注を順調に売上計上したことにより、64億8千5百万円（同103.9%）となりました。なお、計測機器事業（海外）の業績については、円高の影響を受けています。

#### 売上総利益

売上総利益は、106億6千5百万円（前年同期比104.6%）で、前連結会計年度から4億6千7百万円増加いたしました。主たる理由は主として競争激化の中でも調査・コンサルティング事業が売上を伸ばしつつ、売上原価率を改善したことによります。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、92億6千8百万円で前連結会計年度に比べ4億9千3百万円削減し、売上高に対しても25.2%（前年同期は27.2%）と低下いたしました。主たる理由は当社を中心に人件費を含めたコスト削減の効果であります。この結果、営業利益は13億9千6百万円と前連結会計年度に比べ9億6千1百万円増加し、営業利益率は3.8%（前年同期は1.2%）となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、国内において受取配当・受取利息があり、また海外において石油探査装置メーカーのOYO GEOSPACE CORPORATIONを中心とした持分法適用会社の業績が好調に推移したことにより、持分法による投資利益が大幅に増加し、前連結会計年度に比べ3億4千8百万円増加して、8億9千7百万円の利益となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ13億1千万円増加し、22億9千4百万円の利益を計上いたしました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、当連結会計年度の特別利益が6千9百万円で、前連結会計年度に比べ2億4千1百万円減少しました。これは主として前連結会計年度に発生した負ののれん発生益が当連結会計年度は発生しなかったことによります。当連結会計年度の特別損失は、災害による損失を計上したことなどから、1億7千3百万円増加し、6億9百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億9千4百万円増加し、17億5千5百万円の利益を計上いたしました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主損益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用は、6億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億7千7百万円増加しました。また、少数株主損益は、当連結会計年度は5百万円の少数株主利益を計上しました（前連結会計年度は20千万円の損失）。この結果、当期純利益は、10億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ6億9千1百万円増加いたしました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千8百万円増加し、590億6千万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億1千4百万円増加し、333億円となりました。これは主として、未成業務支出金が7億5千3百万円減少した一方、完成業務未収入金が37億7千4百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億4千5百万円減少し、257億5千9百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2億8千9百万円減少したことと、長期性預金の早期償還や営業保証金の返還などにより投資その他の資産が12億1千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億4千6百万円増加し、101億8千5百万円となりました。これは主として、業務未払金が8億5千万円、機器前受金の受入などによりその他流動負債が2億4千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加し、488億7千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億4千2百万円増加した一方、為替換算調整勘定が6億7千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%、1株当たりの純資産額は、1,796円47銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化した状況下に置かれた日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョン 0Y02020」を策定しており、この長期ビジョンを踏まえて、2010年に中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）を公表しています。

##### 《経営の基本方針》

中期経営計画は、調査・コンサルティング事業を再構築するために、国内を中心とした調査・コンサルティング事業の戦略を、「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」へ転換することを柱としています。

当社グループのうち、その主体となる調査・コンサルティング事業は、これまで「地域拠点戦略」の下で全国の地域に拠点を配置し、公共事業投資分野で事業展開してきましたが、建設投資の減少と競争激化に伴い縮小し、収益性も低下してきました。現在は、「事業展開戦略」の中で事業にフォーカスした組織を設置し、お客様ニーズに合ったコア技術をベースとした専門技術サービスを提供しているところです。

東日本大震災の復旧・復興事業では、液状化被害調査、震災がれき処理計画・監理、放射線測定などにおいて、各分野の専門技術やこれまで蓄積したノウハウを活用し対応したことにより、各種の技術サービスを提供することができ、中期経営計画の基本方針に沿った事業展開を行うことが出来ました。

また、中期経営計画では、新規・注力事業への取組み強化、基盤事業の強化、そしてそれらを支える経営基盤の強化、の3つを取組みの大きな柱としています。

新規・注力事業の取組み強化では、専門技術サービスの高度化と戦略組織の充実に取組みます。事業基盤の強化では、コア技術の強化と総合コンサルティングサービスの強化に取組みます。経営基盤の強化では、企業インフラの整備、人材育成の推進、コンプライアンスの強化を行うこととしています。

##### 《数値目標》

当社は、2010年（平成22年）8月に公表した中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）において、最終年度である2013年度（平成25年度）の業績目標を、連結売上高430億円、売上高営業利益率5%（連結営業利益21.5億円）としています。（計画立案時の換算レート：1ドル90.00円）

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内の公共事業が、中長期的に縮小する環境の中で、当社グループの調査・コンサルティング事業を成長させるためには、東日本大震災や巨大台風などの防災分野や、政策転換が進むエネルギー分野などを中心に、当社グループの強みを発揮した専門技術サービスと総合コンサルティングサービスにより、公共市場に加えて民間市場を対象とした事業を拡大する必要があります。

また、調査・コンサルティング事業の成長には、海外市場の拡大が必要です。現状は、ODA関連や海外進出の民間企業を主な顧客としていますが、海外政府や関係機関からの問合せや引き合いも増加しており、震災や土砂災害にかかわるサービスを海外で展開できると考えています。

また、計測機器事業の成長についても、海外市場の更なる拡大が必要であり、調査・コンサルティング事業と同様に、社会資本整備事業が拡大している新興国に加え、日本と同じ地質環境にある環太平洋地域などを対象に、経営資源を活用して事業拡大を加速する取組みを進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施いたしました。

##### < 調査・コンサルティング事業 >

当社において主なものとして、物理探査機器をはじめとする地質調査用機械装置に1億3千3百万円、調査業務用ソフトウェアの取得に5千5百万円の投資を実施しております。

##### < 計測機器事業（国内） >

主なものとして、国内の連結子会社においてレンタル用機械装置に3千4百万円の投資を実施しております。

##### < 計測機器事業（海外） >

主なものとして、在外の連結子会社において生産用設備をはじめとする機械装置に1億5千2百万円の投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	統轄業務施設	9	1	-	10	3	24	61 (1)
直轄事業運営本部 (さいたま市北区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	554	79	355 (2,054)	-	1	991	185 (22)
つくばオフィス (茨城県つくば市)	調査・コンサル ティング事業及 び計測機器事業	調査研究業務施 設及び計測機器 製造用設備	1,187	41	1,664 (62,065)	-	8	2,902	95 (43)
コアラポ (さいたま市北区)	調査・コンサル ティング事業	試験研究業務施 設	785	87	221 (1,574)	-	0	1,095	40 (13)
新潟支店 (新潟市東区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	481	0	158 (2,049)	-	2	643	12 (6)
中部支社 (名古屋市守山区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	302	1	130 (1,474)	-	0	435	73 (9)
四国支社 (愛媛県松山市)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	59	0	76 (638)	-	0	136	51 (8)
九州支社 (福岡市南区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	86	1	253 (2,484)	-	0	341	85 (17)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
エヌエス環境株 式会社	盛岡支店 (岩手県盛 岡市)	調査・コン サルティン グ事業	調査用設 備	389	3	131 (1,831)	23	8	556	41

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
KINEMATRICS, INC.	本社 (アメリカ カリフォル ニア)	計測機器事 業(海外)	本社社屋 及び工場	104	43	84 (4,200)	-	6	237	71

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573	-	16,174	-	15,905

(注) 1株を1.1株に株式分割

#### (6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	35	134	86	7	8,228	8,526	-
所有株式数 (単元)	590	50,488	2,464	64,231	27,368	3	174,607	319,751	107,473
所有株式数の 割合(%)	0.18	15.73	0.76	20.02	8.53	0.00	54.78	100	-

(注) 1. 自己株式4,998,483株は、「個人その他」に49,984単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載して  
 おります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7  
 単元及び42株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,998	15.58
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	3,548	11.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,932	6.02
深田 馨子	東京都小金井市	1,765	5.50
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,249	3.90
須賀 るり子	東京都小金井市	936	2.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	860	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	761	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	527	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	516	1.61
計	-	17,097	53.29

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった深田 淳夫氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、689千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分318千株、年金信託設定分370千株となっております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、687千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分608千株、年金信託設定分78千株となっております。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,998,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,976,700	269,767	-
単元未満株式	普通株式 107,473	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	269,767	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,998,400	-	4,998,400	15.58
計	-	4,998,400	-	4,998,400	15.58

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,989	4,811,297
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	397	400,721
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡)	229	231,852	-	-
保有自己株式数	4,998,483	-	4,998,880	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。利益配分につきましては、安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり12円50銭の配当（うち中間配当6円25銭）を実施することにいたしました。この結果、当事業年度の配当性向は65.0%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成23年8月10日 取締役会決議	169	6.25
平成24年3月27日 定時株主総会決議	169	6.25

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成19年12月	第52期 平成20年12月	第53期 平成21年12月	第54期 平成22年12月	第55期 平成23年12月
最高（円）	1,650	1,415	1,180	834	941
最低（円）	1,243	928	650	620	550

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	878	824	830	815	810	891
最低（円）	787	694	735	745	726	750

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 業務統轄本部長 平成17年4月 専務執行役員 平成17年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室長 平成19年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 戦略事業推進本部長	1年 1	8
取締役副社長 (代表取締役)		岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事本部人事副部長 平成10年4月 人事本部人事部長 平成13年3月 執行役員 平成13年4月 人事本部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 東北支社長 平成19年4月 専務執行役員 平成19年4月 東京本社長 平成19年12月 エヌエス環境株式会社取締役 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 株式会社イー・アール・エス取締役	1年 1	7
取締役	常務執行役員 グループ統轄 本部長	兼森 孝	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 OYO CORPORATION U.S.A. 出向 平成9年4月 海外事業本部経営管理部副部長 平成10年5月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 取締役副 社長 平成13年12月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 代表取締 役社長 平成18年11月 応用アール・エム・エス株式会社代 表取締役社長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成21年4月 常務執行役員(現任) 平成21年4月 グループ統轄本部長(現任) 平成21年4月 OYO CORPORATION U.S.A. 取締役社長 (現任) 平成21年4月 応用アール・エム・エス株式会社代 表取締役会長 平成21年8月 OYO GEOSPACE CORPORATION 取締役 (現任) 平成21年12月 株式会社ケー・シー・エス代表取締 役会長(現任) 平成22年11月 応用地震計測株式会社代表取締役社 長	1年 1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事務本部長	河野 啓三	昭和25年6月26日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行国際事務部部长 平成16年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 管理本部副本部長 平成18年4月 常務執行役員(現任) 平成18年4月 管理本部長 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 管理本部長兼経理部長 平成20年12月 応用アール・エム・エス株式会社取締役(現任) 平成21年4月 管理本部長 平成22年4月 事務本部長(現任)	1年 1	2
取締役	常務執行役員 エンジニアリング本部長	堂元 史博	昭和26年4月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 関西事業本大阪事業部長 平成16年4月 東京支社副支社長 平成18年4月 執行役員 平成18年4月 東京本社副本社長 平成21年4月 常務執行役員(現任) 平成21年4月 関西支社長 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年4月 エンジニアリング本部長(現任) 平成23年11月 エヌエス環境株式会社取締役(現任)	1年 1	4
取締役	常務執行役員 サービス開発本部長	吉長 健二	昭和26年10月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成10年4月 四国支社長 平成13年3月 執行役員 平成17年4月 九州支社長 平成22年3月 宏栄コンサルタント株式会社取締役(現任) 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 エンジニアリング本部長 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年4月 サービス開発本部長(現任)	1年 1	5
取締役	常務執行役員 直轄事業運営本部長兼震災復興本部長	長瀬 雅美	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成20年4月 東京本社技術開発室長 平成20年12月 OYOインターナショナル株式会社取締役(現任) 平成21年4月 執行役員 平成21年4月 国際プロジェクト室長 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 直轄事業運営本部長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年7月 震災復興本部長(現任)	1年 1	2
常勤監査役		殿内 啓司	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 昭和55年4月 浦和研究所地震地理研究室長 昭和62年4月 企画統合室部長 平成7年4月 情報システム部長 平成12年3月 執行役員 平成12年4月 ITセンター所長 平成16年4月 常務執行役員 平成16年4月 IT統轄室長兼情報システムセンター所長 平成16年10月 技術本部長兼情報システムセンター所長 平成17年3月 当社取締役 平成17年4月 技術本部長 平成20年4月 コンプライアンス室長 平成22年3月 当社取締役退任 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	4年 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石北 俊彦	昭和27年9月4日生	昭和50年5月 当社入社 平成元年4月 計測技術研究所総務課長 平成4年4月 事務統括本部経理部財務課長 平成10年4月 中部支社総務部長 平成12年2月 事務本部財務部長 平成13年4月 管理本部経理部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	4年 2	1
監査役		齋藤 俊二	昭和21年7月13日生	昭和44年3月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行青山支店長 平成9年5月 同行本店審議役 平成13年6月 水道機工株式会社取締役 平成17年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 同社監査役退任 平成18年11月 ニッコーシ株式会社社外監査役(現任) 平成19年3月 当社社外監査役(現任)	4年 2	-
監査役		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和62年1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立 平成2年4月 東京穀物商品取引所 紛争仲介委員(現任) 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 平成15年4月 社団法人経済同友会 幹事 平成17年4月 財団法人竹中育英会 評議員(現任) 平成18年2月 東京短資株式会社社外監査役(現任) 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問(現任) 平成20年6月 東鉄工業株式会社社外取締役(現任) 平成22年3月 当社社外監査役(現任) 平成23年6月 株式会社東京金融取引所 社外監査役(現任)	4年 2	-
計						66

- (注) 1 任期は、平成24年3月27日開催の第55回定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 2 任期は、平成23年3月25日開催の第54回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 3 監査役齋藤俊二及び関根攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役5名を含め、執行役員は20名であります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	所有株式数 (千株)
赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和54年6月 赤松俊武法律事務所開設(現任) 平成17年6月 月島機械株式会社社外監査役(現任) 平成20年3月 東部瓦斯株式会社社外監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達成するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営効率の向上のため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、2名の社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的視野から、意見・助言を行っております。さらに、各監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。以上のように、経営の透明性、公正性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから、現状の体制を採用しております。

#### イ．会社機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、取締役7名（平成24年3月27日現在）で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

##### 執行役員会

執行役員会は取締役7名（内5名は執行役員を兼務）と執行役員15名（平成24年3月27日現在）で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

##### 監査役会

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名は社外監査役であります。（平成24年3月27日現在）また、監査役会は月に1回開催されており、監査役は原則として取締役会に全て出席し、取締役の職務執行の適正及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

#### ロ．内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月12日の取締役会において内部統制基本方針を決議し、リスク管理体制の強化、コンプライアンス経営の徹底及び当社グループ経営体制の強化等に取り組んでおります。また、平成22年2月12日の取締役会において、反社会的勢力に関する事項を加えた内部統制基本方針を修正決議しております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は部門ごとにリスクの抽出、分析、対応策の検討及び定期的な見直しによりリスク管理を行っており、管理状況を定例の経営会議で審議しております。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「応用地質企業行動指針」を定め、この行動指針に準拠した具体的行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」を定めてコンプライアンス経営の周知徹底を図っております。

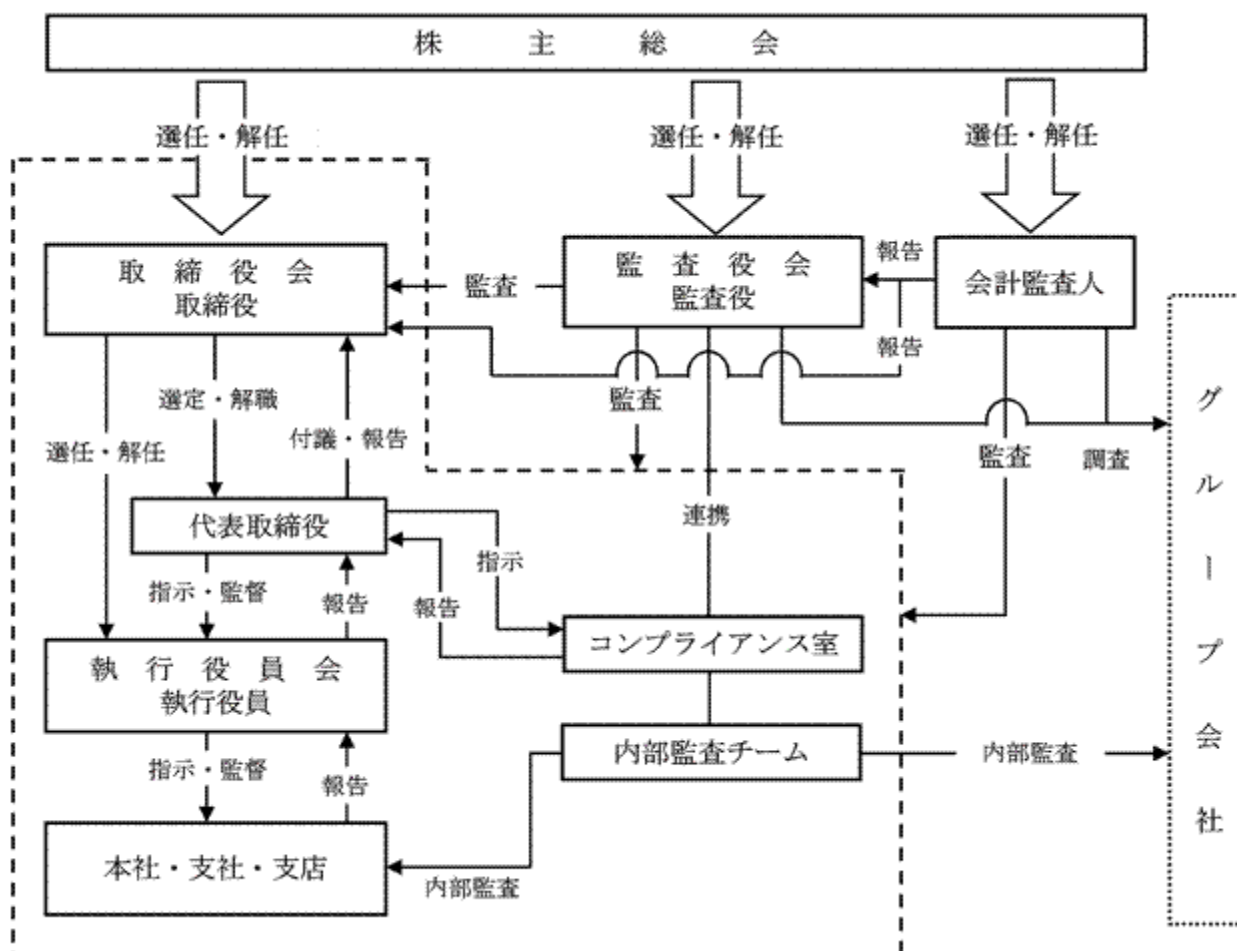
#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

#### イ．内部監査及び監査役監査の状況

組織としての取り組みでは、コンプライアンス室と本社管理部署による内部監査チーム（9名）が内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務処理及び会計処理に関する活動が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行っております。

なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役が立合うなどの相互連携をしております。

ロ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



社外監査役と提出会社との関係

社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な目で経営を監視し、金融機関において培われた、または弁護士としての経験や知識を当社の監査体制に活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っております。なお、社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社の業務に高い知識と見識を持つ取締役が一丸となって経営にあたることで、経営の適正と効率性を高めるのに効果的であると考えております。また、独立性を有する社外監査役2名は、取締役会のメンバーとして参加しており、社外取締役と同等の外部からの客観的、中立の経営監視が十分に機能していると考えられるため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	121	107	14	9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	2
社外役員	5	5	0	2

注1 当社には社外取締役はおりません。

注2 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

注3 平成18年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の議案が可決され、取締役2名に対し7百万円が、退任時に支払われることとなります。



ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役は、各事業年度における業績向上ならびに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことからその報酬は業績と役割に応じた額とし、監査役は職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。また、役員退職慰労金制度は、平成18年の株主総会で廃止しておりますが、株主総会の決議に基づき、制度廃止までの在任期間に応じた打ち切り支給を行っております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 2,011百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
月島機械株式会社	872,000	525	取引関係の維持・強化のため
日本工営株式会社	1,100,000	268	取引関係の維持・強化のため
国際航業ホールディングス株式会社	1,200,000	248	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	341,077.117	244	取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	985,000	212	取引関係の維持・強化のため
株式会社昭文社	160,000	97	取引関係の維持・強化のため
株式会社建設技術研究所	152,041	69	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	61	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	70	47	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,560	41	取引関係の維持・強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
月島機械株式会社	872,000	551	取引関係の維持・強化のため
日本工営株式会社	1,100,000	305	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	348,720.627	240	取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	985,000	232	取引関係の維持・強化のため
株式会社昭文社	160,000	92	取引関係の維持・強化のため
株式会社建設技術研究所	152,041	79	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	70	45	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	41	取引関係の維持・強化のため
アスカ株式会社	62,000	37	取引関係の維持・強化のため
東亜建設工業株式会社	282,000	36	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,560	30	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	253	19	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	16	取引関係の維持・強化のため
鉦研工業株式会社	33,400	10	取引関係の維持・強化のため
東京急行電鉄株式会社	25,289.580	9	取引関係の維持・強化のため
いであ株式会社	19,000	6	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄株式会社	10,936.739	5	取引関係の維持・強化のため
川崎地質株式会社	9,500	4	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	2	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 里村 豊

指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等8名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した、より機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	-	56	2
連結子会社	4	13	-	8
計	64	13	56	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準への移行にかかる助言、ならびに決算早期化に関する指導・助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第54期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,325	10,361
受取手形及び売掛金	3 1,479	3 1,477
完成業務未収入金	5,795	9,569
有価証券	3,489	4,093
未成業務支出金	5 4,958	5 4,204
商品及び製品	676	680
仕掛品	5 627	622
原材料及び貯蔵品	1,207	1,281
繰延税金資産	296	310
その他	356	720
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	30,185	33,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,894	13,823
減価償却累計額	8,285	8,416
建物及び構築物(純額)	5,609	5,406
機械装置及び運搬具	5,811	5,988
減価償却累計額	5,009	5,223
機械装置及び運搬具(純額)	802	764
工具、器具及び備品	1,642	1,649
減価償却累計額	1,489	1,522
工具、器具及び備品(純額)	152	127
土地	4 7,055	4 7,018
リース資産	164	233
減価償却累計額	52	94
リース資産(純額)	112	139
建設仮勘定	31	18
有形固定資産合計	13,764	13,474
無形固定資産		
ソフトウェア	246	218
のれん	179	87
その他	124	102
無形固定資産合計	551	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,591	1 8,460
長期貸付金	10	28
投資不動産	534	534
減価償却累計額	113	128
投資不動産(純額)	420	405
その他	4,418	3,720
貸倒引当金	350	738
投資その他の資産合計	13,089	11,877
固定資産合計	27,405	25,759
資産合計	57,591	59,060

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337	403
業務未払金	943	1,794
短期借入金	200	133
リース債務	37	60
未払法人税等	211	267
未成業務受入金	703	757
賞与引当金	93	199
受注損失引当金	5 20	5 7
その他	2,072	2,314
流動負債合計	4,620	5,938
固定負債		
長期借入金	83	0
退職給付引当金	2,240	2,174
リース債務	81	125
繰延税金負債	1,056	1,180
再評価に係る繰延税金負債	4 694	4 605
その他	60	161
固定負債合計	4,217	4,247
負債合計	8,838	10,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,399	28,141
自己株式	5,055	5,060
株主資本合計	55,041	55,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	89
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	4 2,676	4 2,593
為替換算調整勘定	3,762	4,440
その他の包括利益累計額合計	6,507	7,123
少数株主持分	218	219
純資産合計	48,753	48,874
負債純資産合計	57,591	59,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,878	36,718
売上原価	4, 5, 7 25,681	4, 5, 7 26,052
売上総利益	10,197	10,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544	478
給料及び手当	3,761	3,575
賞与引当金繰入額	28	68
法定福利費	566	547
退職給付費用	142	173
旅費及び交通費	470	445
賃借料	435	380
研究開発費	4 964	4 945
減価償却費	281	254
のれん償却額	90	80
貸倒引当金繰入額	22	11
その他	2,453	2,307
販売費及び一般管理費合計	9,762	9,268
営業利益	435	1,396
営業外収益		
受取利息	86	60
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	325	645
受取保険金及び配当金	67	86
不動産賃貸料	53	51
その他	109	141
営業外収益合計	686	1,032
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	4	55
不動産賃貸原価	23	20
投資事業組合運用損	72	31
その他	24	19
営業外費用合計	137	134
経常利益	984	2,294

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 0	1 1
投資有価証券売却益	1	67
負ののれん発生益	296	-
その他	13	0
特別利益合計	311	69
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 3	2 0
固定資産除却損	3 10	3 24
投資有価証券評価損	51	2
減損損失	-	6 30
貸倒引当金繰入額	323	390
事業整理損	44	-
災害による損失	-	8 131
その他	2	28
特別損失合計	435	609
税金等調整前当期純利益	860	1,755
法人税、住民税及び事業税	334	483
法人税等調整額	160	189
法人税等合計	495	672
少数株主損益調整前当期純利益	364	1,082
少数株主利益又は少数株主損失( )	20	5
当期純利益	385	1,076



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	79
為替換算調整勘定	-	682
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	2 618
包括利益	-	1 463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	456
少数株主に係る包括利益	-	6

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,174	16,174
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,523	16,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,523	16,523
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,741	27,399
当期変動額		
剰余金の配当	343	338
当期純利益	385	1,076
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	389	-
土地再評価差額金の取崩	6	3
当期変動額合計	342	742
当期末残高	27,399	28,141
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,313	5,055
当期変動額		
自己株式の取得	748	4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	1,006	-
当期変動額合計	258	4
当期末残高	5,055	5,060
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,125	55,041
当期変動額		
剰余金の配当	343	338
当期純利益	385	1,076
自己株式の取得	748	4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	-
土地再評価差額金の取崩	6	3
当期変動額合計	84	737
当期末残高	55,041	55,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	202	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	21
当期変動額合計	134	21
当期末残高	68	89
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,670	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	82
当期変動額合計	6	82
当期末残高	2,676	2,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,153	3,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	678
当期変動額合計	608	678
当期末残高	3,762	4,440
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,026	6,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	616
当期変動額合計	480	616
当期末残高	6,507	7,123
少数株主持分		
前期末残高	1,207	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	0
当期変動額合計	989	0
当期末残高	218	219

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,307	48,753
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	343	338
<b>当期純利益</b>	<b>385</b>	<b>1,076</b>
自己株式の取得	748	4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	-
土地再評価差額金の取崩	6	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	615
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,554</b>	<b>121</b>
当期末残高	48,753	48,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	860	1,755
減価償却費	915	875
減損損失	-	30
のれん償却額	90	78
負ののれん発生益	296	-
持分法による投資損益（は益）	325	645
投資有価証券評価損益（は益）	51	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	167	185
賞与引当金の増減額（は減少）	112	105
受取利息及び受取配当金	130	108
支払利息	12	8
デリバティブ評価損益（は益）	3	13
有形固定資産売却損益（は益）	3	0
有形固定資産除却損	8	24
投資有価証券売却損益（は益）	1	67
事業整理損失	44	-
災害損失	-	131
売上債権の増減額（は増加）	629	4,009
未成業務受入金の増減額（は減少）	180	54
たな卸資産の増減額（は増加）	247	287
営業資産の増減額（は増加）	200	384
仕入債務の増減額（は減少）	839	938
営業負債の増減額（は減少）	106	177
未成業務支出金の増減額（は増加）	1,260	753
その他	402	467
小計	1,029	272
利息及び配当金の受取額	148	147
利息の支払額	12	8
営業保証金の返還による収入	-	508
事業整理による支出	24	-
災害損失の支払額	-	127
法人税等の支払額	365	406
法人税等の還付額	79	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	138

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	974	700
定期預金の払戻による収入	1,356	930
有価証券の取得による支出	101	647
投資有価証券の取得による支出	271	1,326
有価証券の売却による収入	283	209
投資有価証券の売却による収入	75	1,382
有形及び無形固定資産の取得による支出	609	510
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	1
短期貸付けによる支出	5	0
長期貸付けによる支出	7	41
貸付金の回収による収入	8	12
長期前払費用の取得による支出	0	11
その他の支出	703	166
その他の収入	166	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	766	606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,210	50
短期借入金の返済による支出	1,265	100
長期借入金の返済による支出	100	100
リース債務の返済による支出	35	48
自己株式の取得による支出	748	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	343	338
少数株主への配当金の支払額	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,351	1,463
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の期末残高	13,981	12,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社の名称            OYO CORPORATION U.S.A.            GEOMETRICS, INC.            GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.            KINEMATRICS, INC.            ROBERTSON GEOLOGGING LTD.            エヌエス環境株式会社            応用リソースマネージメント株式会社            東北ボーリング株式会社            宏栄コンサルタント株式会社            オーシャンエンジニアリング株式会社            応用地震計測株式会社            応用計測サービス株式会社            OYOインターナショナル株式会社            南九地質株式会社            応用ジオテクニカルサービス株式会社            株式会社ケー・シー・エス            応用アール・エム・エス株式会社            当連結会計年度において新規設立した            OYO CORPORATION, PACIFICを連結の範囲            に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            シグマ工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合            計の総資産額、売上高、当期純損益            (持分に見合う額)及び利益剰余金            (持分に見合う額)等は、いずれも            連結財務諸表に重要な影響を及ぼし            ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社の名称            OYO CORPORATION U.S.A.            GEOMETRICS, INC.            GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.            KINEMATRICS, INC.            ROBERTSON GEOLOGGING LTD.            エヌエス環境株式会社            応用リソースマネージメント株式会社            東北ボーリング株式会社            宏栄コンサルタント株式会社            オーシャンエンジニアリング株式会社            応用地震計測株式会社            応用計測サービス株式会社            OYOインターナショナル株式会社            南九地質株式会社            応用ジオテクニカルサービス株式会社            株式会社ケー・シー・エス            応用アール・エム・エス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社            主要な会社名            RMS Japan株式会社            株式会社イー・アール・エス            OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に            13社)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社            主要な会社名            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      主要な非連結子会社名                      シグマ工業株式会社                      持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他28社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ) デリバティブ                      時価法                      (ハ) たな卸資産                      未成業務支出金                      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      商品・製品・原材料・仕掛品                      当社では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (ロ) デリバティブ                      同左                      (ハ) たな卸資産                      未成業務支出金                      同左                      商品・製品・原材料・仕掛品                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産          当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(ハ) リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金            当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金            当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。            なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の業務            完了基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金            同左</p> <p>(ハ) 受注損失引当金            同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。            なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務            同左</p> <p>(ロ) その他の業務            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(重要な収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は298百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】  
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 3,198 百万円	投資有価証券(株式) 3,608 百万円
2 担保資産及び担保付債務	在米連結子会社の信用状の与信枠(754百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。	在米連結子会社の信用状の与信枠(689百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。
3 連結会計年度末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
4 土地再評価	<p>受取手形 4百万円</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 このうち賃貸等不動産に係る差額 47 百万円</p>	<p>受取手形 6百万円</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 このうち賃貸等不動産に係る差額 22 百万円</p>
5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示	<p>損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円(うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円)であります。</p>	<p>損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は26百万円(未成業務支出金)であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																				
1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	1百万円												
工具、器具及び備品	0百万円																					
建物及び構築物	0百万円																					
機械装置及び運搬具	0百万円																					
計	1百万円																					
2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2百万円	計	3百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円										
建物及び構築物	0百万円																					
機械装置及び運搬具	0百万円																					
土地	2百万円																					
計	3百万円																					
機械装置及び運搬具	0百万円																					
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	2百万円	計	10百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	24百万円
建物及び構築物	4百万円																					
機械装置及び運搬具	3百万円																					
工具、器具及び備品	1百万円																					
その他	2百万円																					
計	10百万円																					
建物及び構築物	21百万円																					
機械装置及び運搬具	2百万円																					
工具、器具及び備品	0百万円																					
その他	0百万円																					
計	24百万円																					
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 964 百万円 当期製造費用 - 百万円	一般管理費 945 百万円 当期製造費用 - 百万円																				
5 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	売上原価	42百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	売上原価	65百万円																
売上原価	42百万円																					
売上原価	65百万円																					
6 減損損失		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 米原市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別かつ事業所別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。 上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 米原市	売却 予定資産	土地及び 建物等	30												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
滋賀県 米原市	売却 予定資産	土地及び 建物等	30																			
7 受注損失引当金繰入額	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20百万円</td> </tr> </table>		20百万円	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		7百万円																
	20百万円																					
	7百万円																					
8 災害による損失		東日本大震災による当社及び連結子会社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	89百万円
少数株主に係る包括利益	20

	計	109
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	134百万円
	繰延ヘッジ損益	0
	為替換算調整勘定	609
	持分法適用会社に対する持分相当額	1
	計	474



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	-	-	32,082,573
合計	32,082,573	-	-	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723
合計	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,070,400株

単元未満株式の取得による増加 1,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

エヌエス環境株式会社の完全子会社化

に伴う株式交換による減少 915,746株

単元未満株式売渡請求による減少 150株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	170	6.25	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	173	6.25	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	-	-	32,082,573
合計	32,082,573	-	-	32,082,573
自己株式				
普通株式（注）	4,992,723	5,989	229	4,998,483
合計	4,992,723	5,989	229	4,998,483

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 5,989株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 229株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年 3月28日
平成23年 8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成23年 6月30日	平成23年 9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,814</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,981</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,325	有価証券勘定	3,489	計	14,814	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	670	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	162	現金及び現金同等物	13,981	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,361</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,454</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,518</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,361	有価証券勘定	4,093	計	14,454	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	870	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,065	現金及び現金同等物	12,518
現金及び預金勘定	11,325																								
有価証券勘定	3,489																								
計	14,814																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	670																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	162																								
現金及び現金同等物	13,981																								
現金及び預金勘定	10,361																								
有価証券勘定	4,093																								
計	14,454																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	870																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,065																								
現金及び現金同等物	12,518																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ38百万円であります。</p> <p>(2) エヌエス環境株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> </table>	同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額	1,006	自己株式処分差損	389	同社株式の追加取得価額	616	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ69百万円であります。</p>																		
同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額	1,006																								
自己株式処分差損	389																								
同社株式の追加取得価額	616																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、調査事業における分析・測定機器(工具、器具及び備品)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>20</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>473</td> <td>294</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> <td>315</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	20	34	工具、器具及び備品	473	294	178	合計	528	315	212	1年内	102百万円	1年超	110百万円	合計	212百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>28</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>402</td> <td>320</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>349</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法                      同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	28	26	工具、器具及び備品	402	320	82	合計	457	349	108	1年内	70百万円	1年超	37百万円	合計	108百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	55	20	34																																																		
工具、器具及び備品	473	294	178																																																		
合計	528	315	212																																																		
1年内	102百万円																																																				
1年超	110百万円																																																				
合計	212百万円																																																				
支払リース料	124百万円																																																				
減価償却費相当額	124百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	55	28	26																																																		
工具、器具及び備品	402	320	82																																																		
合計	457	349	108																																																		
1年内	70百万円																																																				
1年超	37百万円																																																				
合計	108百万円																																																				
支払リース料	104百万円																																																				
減価償却費相当額	104百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	60百万円	1年超	17百万円	合計	78百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	70百万円	1年超	290百万円	合計	360百万円
1年内	60百万円												
1年超	17百万円												
合計	78百万円												
1年内	70百万円												
1年超	290百万円												
合計	360百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としておりますが、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換可能債)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,325	11,325	-
(2)受取手形及び売掛金	1,479	1,479	-
(3)完成業務未収入金	5,795	5,795	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,290	8,290	-
関連会社株式	2,505	6,263	3,757
資産計	29,395	33,153	3,757
(1)支払手形及び買掛金	337	337	-
(2)業務未払金	943	943	-
(3)短期借入金	100	100	-
(4)未払法人税等	211	211	-
(5)長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)	183	184	0
負債計	1,776	1,777	0
デリバティブ取引(*)	23	23	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)業務未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資事業有限責任組合への出資	145
非上場株式	346
関係会社株式	693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,307	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,479	-	-	-
完成業務未収入金	5,795	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	199	-	-	-
(2) 社債	-	200	100	-
(3) その他	300	713	199	-
2. その他	1,657	440	-	-
合計	20,739	1,353	299	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としておりますが、投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（通貨スワップ及び為替予約）を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（通貨スワップ及び為替予約）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、投資関連では複合金融商品（他社株転換可能債）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとにより期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。



(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,361	10,361	-
(2)受取手形及び売掛金	1,477	1,477	-
(3)完成業務未収入金	9,569	9,569	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,400	8,400	-
関連会社株式	2,842	5,568	2,726
資産計	32,651	35,377	2,726
(1)支払手形及び買掛金	403	403	-
(2)業務未払金	1,794	1,794	-
(3)短期借入金	50	50	-
(4)未払法人税等	267	267	-
(5)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	83	83	0
負債計	2,598	2,599	0
デリバティブ取引(*)	17	17	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)業務未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資事業有限責任組合への出資	98
非上場株式	346
関係会社株式	765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,477	-	-	-
完成業務未収入金	9,569	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200	-	-	-
(2) 社債	200	200	450	-
(3) その他	200	510	-	-
2. その他	2,164	383	-	-
合計	24,156	1,094	450	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	974	721	252
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	303	300	3
	その他	616	613	3
	(3) その他	518	507	11
	小計	2,413	2,142	271
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,004	1,181	176
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199	199	-
	社債	-	-	-
	その他	1,772	1,805	32
	(3) その他	3,000	3,022	22
	小計	5,977	6,209	232
	合計	8,390	8,351	39

(注) 投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 145百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 346百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60	1	-
合計	60	1	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について51百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	764	555	208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	402	400	2
	その他	100	100	0
	(3) その他	989	986	3
	小計	2,255	2,041	214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,518	1,671	152
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199	199	-
	社債	450	450	0
	その他	1,092	1,114	22
	(3) その他	2,983	3,040	57
	小計	6,245	6,477	232
	合計	8,501	8,519	18

（注） 投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 98百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 346百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	194	66	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50	1	-
合計	244	67	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル) 支払固定(円)	688	-	6	4
合計		688	-	6	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換可能債	100	100	30	69
合計		100	100	30	69

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	78	-	77
合計			78	-	77

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	他社株転換可能債	100	-	17	83
	合計	100	-	17	83

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

また、国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	6,517	6,471
(2) 年金資産（百万円）	4,341	4,321
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	2,175	2,150
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	110	270
(5) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4)	2,065	1,880
(6) 前払年金費用（百万円）	175	294
(7) 退職給付引当金（百万円） (5) - (6)	2,240	2,174

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度（平成22年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移換額は流動負債の「その他」に16百万円計上しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	320	325
(2) 利息費用(百万円)	126	127
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	103	108
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	100	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	37	23
(6) 前払退職金支給額(百万円)	18	18
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	56	54
退職給付費用(百万円)		
(8) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	355	440

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は1.0	当社は2.0 連結子会社は1.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年



(ストック・オプション等関係)  
 前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員(執行役員) 18名 当社の従業員(一般) 1,134名 当社子会社の取締役(完全子会社) 12名 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,284,400株
付与日	平成15年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	375,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	375,500
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格 (円)	834
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)	-

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,099	繰越欠損金 1,073
退職給付引当金 838	退職給付引当金 691
貸倒引当金 141	貸倒引当金 298
賞与引当金 42	賞与引当金 92
未払事業税 33	未払事業税 36
有価証券評価損 22	有価証券評価損 20
在庫評価損 73	在庫評価損 86
土地再評価差額金 1,501	土地再評価差額金 1,312
その他 352	その他 278
繰延税金資産 小計 4,105	繰延税金資産 小計 3,892
評価性引当額 3,802	評価性引当額 3,577
繰延税金資産 合計 303	繰延税金資産 合計 315
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) 459	投資差額(固定資産の評価差額) 430
土地再評価差額金 694	土地再評価差額金 605
その他 605	その他 758
繰延税金負債 合計 1,759	繰延税金負債 合計 1,793
繰延税金負債の純額 1,456	繰延税金負債の純額 1,478
平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 296	流動資産 - 繰延税金資産 310
流動負債 - その他 1	流動負債 - その他 3
固定負債 - 繰延税金負債 1,056	固定負債 - 繰延税金負債 1,180
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 694	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 605
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
国内の法定実効税率 40.7	国内の法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 14.8	住民税均等割 5.5
持分法投資利益 2.8	持分法投資利益 3.5
評価性引当額 25.7	評価性引当額 2.8
税額控除による影響額 14.0	税額控除による影響額 6.7
のれん償却額 4.3	のれん償却額 1.9
負ののれん発生益 14.0	税率変更による影響 3.1
その他 3.5	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は150百万円減少し、法人税等調整額(借方)は52百万円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エヌエス環境株式会社

事業の内容 環境調査・環境アセスメント

(2) 企業結合日

平成22年2月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、エヌエス環境株式会社(以下、「エヌエス環境」という。)を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	616百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		667百万円

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

##### (イ) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : エヌエス環境株式 0.75

##### (ロ) 交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社を、エヌエス環境は株式会社ブルータス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を参考に、当社とエヌエス環境が協議・交渉を重ねた結果、上記交換比率を決定しました。

なお、大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社に変更しています。

##### (ハ) 交付株式数

普通株式 915,746株（全て当社が保有する自己株式を交付しました。）

#### (3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額 296百万円

(ロ) 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得したエヌエス環境株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識していません。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅(土地を含む。)等を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
809	36	772	686

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却によるもの(18百万円)、減価償却によるもの(17百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅(土地を含む。)等を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
772	27	745	656

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は除却によるもの(11百万円)、減価償却によるもの(15百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,228	8,650	35,878	-	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	-	776	776	(776)	-
計	27,228	9,427	36,655	(776)	35,878
営業費用	27,553	8,677	36,230	(787)	35,443
営業利益又は損失( )	325	750	425	10	435
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,517	11,323	40,840	16,750	57,591
減価償却費	742	253	996	9	1,006
資本的支出	508	170	678	(20)	658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(重要な収益及び費用の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「調査事業」の売上高は298百万円増加し、営業損失は29百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,586	5,501	790	35,878	-	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	5	259	34	299	(299)	-
計	29,591	5,761	825	36,178	(299)	35,878
営業費用	29,559	5,366	812	35,737	(293)	35,443
営業利益	32	395	13	441	(5)	435
・資産	31,631	7,989	1,126	40,747	16,843	57,591

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 会計方針の変更  
 (前連結会計年度)  
 (重要な収益及び費用の計上基準の変更)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の売上高は298百万円増加し、営業利益は29百万円増加しております。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	海外売上高(百万円)	2,535	4,073	6,608
	連結売上高(百万円)	-	-	35,878
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.1	11.4	18.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業（国内）」及び「計測機器事業（海外）」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業（国内）」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業（海外）」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,228	2,409	6,240	35,878	-	35,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	756	258	1,014	1,014	-
計	27,228	3,166	6,498	36,893	1,014	35,878
セグメント利益又は セグメント損失( )	325	279	472	426	8	435
セグメント資産	29,517	2,480	8,864	40,862	16,729	57,591
その他の項目						
減価償却費	686	69	149	905	9	915
のれんの償却額	55	0	34	90	-	90
持分法投資利益 又は投資損失( )	15	-	340	325	-	325
持分法適用会社への 投資額	291	-	2,892	3,183	-	3,183
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	508	61	108	678	20	658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 8 百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額 16,729 百万円には、セグメント間取引消去 152 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 16,881 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 9 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20 百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。



2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,107	2,125	6,485	36,718	-	36,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	793	385	1,178	1,178	-
計	28,107	2,919	6,870	37,897	1,178	36,718
セグメント利益	567	164	652	1,385	11	1,396
セグメント資産	26,197	3,733	9,273	39,204	19,855	59,060
その他の項目						
減価償却費	665	62	140	869	6	875
のれんの償却額	47	1	31	80	-	80
持分法投資利益	51	-	594	645	-	645
持分法適用会社への 投資額	342	-	3,251	3,593	-	3,593
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	44	166	644	15	628

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額19,855百万円には、セグメント間取引消去 281百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,137百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
29,917	2,144	4,655	36,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,878	調査・コンサルティング事業、計測機器事業（国内）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	全社・消去	合計
減損損失	30	-	-	-	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	全社・消去	合計
当期償却額	47	1	31	-	80
当期末残高	13	5	68	-	87

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,791.61円	1株当たり純資産額	1,796.47円
1株当たり当期純利益金額	13.94円	1株当たり当期純利益金額	39.76円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	385	1,076
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	385	1,076
期中平均株式数（株）	27,636,478	27,085,908

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 持分法適用関連会社株式の売却について

当社は、平成24年 2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社で海外の計測機器事業を統括する持株会社 OYO Corporation U.S.A. が、発行済み普通株式の20.3%にあたる1,290,950株を保有するOYO Geospace Corporation（当社の持分法適用関連会社で、米国NASDAQ市場にOYOGとして上場）の株式の全てあるいは一部を売却することを決議し、米国東部時間2012年 2月22日に全株を売却いたしました。

これにより、同社は持分法適用関連会社から外れることとなりました。

（1）株式売却の理由

中期経営計画に基づき、OYO Corporation U.S.A. が統括している海外事業成長分野を含む当社グループの成長戦略の実現に向けたものであります。

（2）株式売却の方法

米国証券取引委員会（SEC）への登録による売出し

（3）売却する持分法適用関連会社の概要

名称： OYO Geospace Corporation

所在地： 7007 Pinemont Drive, Houston, Texas 77040, USA

代表者の役職・氏名： Chairman, President and CEO Gary D. Owens

事業内容： 石油探査機器等の製造販売事業部門の持ち株会社

資本金： 64千米ドル（平成23年12月末時点）

発行済株式数： 6,352,758株（平成23年12月末時点）

（4）株式売却の概要

売却株式数： 1,290,950株

売却価額： 116,508千円ドル  
売却益： 76,420千円ドル（見込額）

## 2．投資有価証券の評価

当社及び連結子会社（1社）が投資有価証券として株式を保有する非上場会社（1社）から、平成24年3月16日に受領した定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の平成23年12月末の財政状態が悪化していることが判明いたしました。

これに伴い、当該投資有価証券の評価を検討した結果、平成24年12月期において、投資有価証券評価損188百万円を特別損失として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	50	1.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	83	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	60	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83	0	4.65	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	125	1.18	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	402	319	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	-	-	-
リース債務	49	37	24	13

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	10,628	8,403	6,937	10,748
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	943	204	42	649
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	839	13	265	489
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	30.98	0.51	9.79	18.06

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,529	6,051
受取手形	2 331	2 136
完成業務未収入金	4,768	8,297
売掛金	263	211
有価証券	3,289	3,693
未成業務支出金	4 3,889	4 3,424
商品及び製品	320	239
仕掛品	4 253	142
原材料及び貯蔵品	213	183
前渡金	27	27
前払費用	34	47
短期貸付金	6	4
関係会社短期貸付金	1,332	1,270
その他	73	235
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	21,327	23,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,511	10,530
減価償却累計額	6,319	6,426
建物（純額）	4,191	4,103
構築物	770	768
減価償却累計額	673	682
構築物（純額）	97	85
機械及び装置	3,915	4,017
減価償却累計額	3,540	3,651
機械及び装置（純額）	375	366
車両運搬具	70	73
減価償却累計額	21	43
車両運搬具（純額）	48	30
工具、器具及び備品	351	354
減価償却累計額	325	330
工具、器具及び備品（純額）	25	23
土地	3 4,950	3 4,920
リース資産	25	30
減価償却累計額	12	19
リース資産（純額）	13	10
建設仮勘定	2	12
有形固定資産合計	9,704	9,552

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	38	38
ソフトウェア	203	183
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>242</b>	<b>221</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,238	4,708
関係会社株式	12,894	12,943
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期貸付金	-	17
関係会社長期貸付金	693	613
長期預金	1,000	1,000
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	10	8
差入保証金	911	361
保険積立金	791	820
投資不動産	534	534
減価償却累計額	113	128
投資不動産（純額）	420	405
その他	180	298
貸倒引当金	2	45
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,149</b>	<b>21,140</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,096</b>	<b>30,914</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,424</b>	<b>54,879</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	850	1,914
買掛金	48	31
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	144	215
未払法人税等	119	124
未払消費税等	261	310
未払費用	297	337
未成業務受入金	397	474
預り金	95	118
賞与引当金	40	114
受注損失引当金	4 20	4 7
繰延税金負債	1	3
その他	114	120
<b>流動負債合計</b>	<b>2,390</b>	<b>3,772</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	110	76
退職給付引当金	1,972	1,929
再評価に係る繰延税金負債	3 694	3 605
その他	31	18
<b>固定負債合計</b>	<b>2,808</b>	<b>2,630</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,199</b>	<b>6,403</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
<b>資本剰余金合計</b>	<b>15,905</b>	<b>15,905</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	488	488
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	147	333
<b>利益剰余金合計</b>	<b>23,942</b>	<b>24,128</b>
自己株式	5,055	5,060
<b>株主資本合計</b>	<b>50,966</b>	<b>51,148</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>65</b>	<b>78</b>
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	3 2,676	3 2,593
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,742</b>	<b>2,671</b>
<b>純資産合計</b>	<b>48,224</b>	<b>48,476</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,424</b>	<b>54,879</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
調査収入	19,709	21,092
機器売上高	1,824	1,619
売上高合計	21,534	22,711
<b>売上原価</b>		
完成調査原価	8 15,347	8 16,335
機器売上原価	2, 6, 8 1,350	2, 6 1,236
売上原価合計	16,698	17,571
<b>売上総利益</b>	4,836	5,139
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	129	132
給料及び手当	2,150	2,022
賞与引当金繰入額	15	45
法定福利費	346	332
退職給付費用	94	122
旅費及び交通費	256	259
賃借料	295	256
研究開発費	2 44	2 61
減価償却費	159	146
貸倒引当金繰入額	0	-
事業税	78	81
その他	1,241	1,199
販売費及び一般管理費合計	4,812	4,660
<b>営業利益</b>	23	478
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 30	1 31
有価証券利息	46	34
受取配当金	1 340	1 85
不動産賃貸料	1 111	1 111
受取保険金及び配当金	62	42
その他	1 81	1 29
営業外収益合計	672	333
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	3	13
投資事業組合運用損	72	31
為替差損	19	5
不動産賃貸原価	49	44
その他	6	0
営業外費用合計	152	95
<b>経常利益</b>	543	717

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 0
貸倒引当金戻入額	-	5
投資有価証券売却益	1	67
<b>特別利益合計</b>	<b>1</b>	<b>72</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	51	2
固定資産売却損	4 3	4 0
固定資産除却損	5 6	5 1
減損損失	-	7 30
貸倒損失	1 200	-
関係会社株式評価損	15	-
災害による損失	-	9 84
貸倒引当金繰入額	-	1 45
その他	1	28
<b>特別損失合計</b>	<b>277</b>	<b>193</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>267</b>	<b>597</b>
法人税、住民税及び事業税	42	79
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	38	76
<b>当期純利益</b>	<b>229</b>	<b>520</b>

【売上原価明細書】

A. 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	2		950	6.8		812	5.1	
労務費			4,388	31.4		4,729	29.8	
外注費			6,366	45.5		8,040	50.6	
経費								
旅費交通費			757			844		
報告書作成費			294			248		
減価償却費			223			249		
その他			1,005	2,281	16.3	956	2,298	14.5
当期調査費用合計				13,986	100.0		15,881	100.0
期首未成業務支出金				5,274			3,889	
合計			19,261			19,771		
期末未成業務支出金			3,889			3,424		
完成調査原価			15,371			16,347		
受注損失引当金繰入額			19			7		
受注損失引当金戻入額			43			19		
当期完成調査原価			15,347			16,335		

(注) 1 原価計算の方法                    前事業年度                    個別原価計算                    当事業年度                    個別原価計算  
 2 賞与引当金繰入額                    前事業年度                    22百万円                    当事業年度                    66百万円  
 退職給付費用                    前事業年度                    132百万円                    当事業年度                    185百万円

B. 機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			291		320
当期商品仕入高			749		595
当期製品製造原価					
材料費		541	59.4	342	52.0
労務費	2	281	30.8	243	37.0
経費	3	89	9.8	72	11.0
当期総製造費用		912	100.0	658	100.0
期首仕掛品たな卸高		234		253	
計		1,146		911	
他勘定振替高	4	44		48	
期末仕掛品たな卸高		253	849	142	721
合計			1,889		1,636
他勘定振替高	5		219		159
期末製品たな卸高			320		239
機器売上原価			1,349		1,237
受注損失引当金繰入額			1		-
受注損失引当金戻入額			-		1
当期機器売上原価			1,350		1,236

(注) 1	原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
2	賞与引当金繰入額	前事業年度	1百万円	当事業年度	2百万円
	退職給付費用	前事業年度	10百万円	当事業年度	9百万円
3	減価償却費	前事業年度	36百万円	当事業年度	29百万円
4	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
	研究開発費		14百万円		2百万円
	(販売費及び一般管理費)				
5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
	固定資産への振替高		60百万円		24百万円
	調査原価への振替高		154百万円		131百万円
	貯蔵品への振替高		3百万円		2百万円
	その他		1百万円		1百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,905	15,905
資本剰余金合計		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,807	23,307
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	23,307	23,307
繰越利益剰余金		
前期末残高	854	147
当期変動額		
剰余金の配当	343	338
当期純利益	229	520
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	389	-
土地再評価差額金の取崩	6	3
別途積立金の取崩	1,500	-
当期変動額合計	1,001	185
当期末残高	147	333

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,440	23,942
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	343	338
当期純利益	229	520
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	389	-
土地再評価差額金の取崩	6	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>498</b>	<b>185</b>
当期末残高	23,942	24,128
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,313	5,055
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	748	4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	1,006	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>258</b>	<b>4</b>
当期末残高	5,055	5,060
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,207	50,966
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	343	338
当期純利益	229	520
自己株式の取得	748	4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	-
土地再評価差額金の取崩	6	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>240</b>	<b>181</b>
当期末残高	50,966	51,148
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	202	65
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	12
<b>当期変動額合計</b>	<b>136</b>	<b>12</b>
当期末残高	65	78
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,670	2,676
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	82
<b>当期変動額合計</b>	<b>6</b>	<b>82</b>
当期末残高	2,676	2,593
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,872	2,742
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	70
<b>当期変動額合計</b>	<b>130</b>	<b>70</b>
当期末残高	2,742	2,671
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,334	48,224
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	343	338
当期純利益	229	520
自己株式の取得	748	4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	-
土地再評価差額金の取崩	6	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	70
<b>当期変動額合計</b>	<b>110</b>	<b>251</b>
当期末残高	48,224	48,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成業務支出金 同左 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～7年	有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左



項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>受注損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法) その他の業務 完了基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 同左 その他の業務 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した業務契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は298百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「保険積立金」は303百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>1 偶発債務                      下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。                      再評価を行った年月日 平成13年12月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円（うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円）であります。</p>	東北ボーリング株式会社	100百万円	応用リソースマネージメント株式会社	10百万円	受取手形	4百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	614百万円	<p>1 偶発債務                      下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。                      再評価を行った年月日 平成13年12月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は26百万円（うち、未成業務支出金26百万円）であります。</p>	東北ボーリング株式会社	50百万円	応用リソースマネージメント株式会社	0百万円	受取手形	6百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	777百万円
東北ボーリング株式会社	100百万円																
応用リソースマネージメント株式会社	10百万円																
受取手形	4百万円																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	614百万円																
東北ボーリング株式会社	50百万円																
応用リソースマネージメント株式会社	0百万円																
受取手形	6百万円																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	777百万円																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <p>受取配当金 296百万円</p> <p>不動産賃貸料等その他の営業 104百万円</p> <p>外収益</p> <p>貸倒損失 200百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 44百万円</p> <p>当期製造費用 - 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 2百万円</p> <p>建物 0百万円</p> <p>計 3百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 6百万円</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 6百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <p>受取配当金 37百万円</p> <p>不動産賃貸料等その他の営業 104百万円</p> <p>外収益</p> <p>貸倒引当金繰入額 45百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 61百万円</p> <p>当期製造費用 - 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。                      なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 26百万円</p> <p>7 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 米原市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。上記の資産については、当事業年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 7百万円</p> <p>9 東日本大震災による当社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 米原市	売却 予定資産	土地及び 建物等	30
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
滋賀県 米原市	売却 予定資産	土地及び 建物等	30						
<p>8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 20百万円</p>	<p>8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 7百万円</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723
合計	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,070,400株

単元未満株式の取得による増加 1,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

エヌエス環境株式会社の完全子会社化

に伴う株式交換による減少 915,746株

単元未満株式売渡請求による減少 150株

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	4,992,723	5,989	229	4,998,483
合計	4,992,723	5,989	229	4,998,483

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 5,989株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 229株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            有形固定資産            ホストコンピュータ等のOA機器(工具、器具及び備品)であります。            リース資産の減価償却の方法            重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            (減損損失について)            リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	205	120	84	合計	205	120	84	1年内	46百万円	1年超	37百万円	合計	84百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法            同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>(減損損失について)            同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	201	163	37	合計	201	163	37	1年内	29百万円	1年超	7百万円	合計	37百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	205	120	84																																										
合計	205	120	84																																										
1年内	46百万円																																												
1年超	37百万円																																												
合計	84百万円																																												
支払リース料	50百万円																																												
減価償却費相当額	50百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	201	163	37																																										
合計	201	163	37																																										
1年内	29百万円																																												
1年超	7百万円																																												
合計	37百万円																																												
支払リース料	46百万円																																												
減価償却費相当額	46百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,747百万円、関連会社株式147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,795百万円、関連会社株式147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 18</p> <p>未払事業税 17</p> <p>繰越欠損金 256</p> <p>その他 56</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 小計 349</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損 22</p> <p>退職給付引当金 731</p> <p>繰越欠損金 362</p> <p>土地再評価差額金 1,501</p> <p>その他 297</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 小計 2,914</p> <p>評価性引当額 3,263</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 110</p> <p>土地再評価差額金 694</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定) 小計 804</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 806</p> <p>繰延税金負債の純額 806</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 52</p> <p>未払事業税 18</p> <p>繰越欠損金 243</p> <p>その他 70</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 小計 384</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損 20</p> <p>退職給付引当金 593</p> <p>繰越欠損金 152</p> <p>土地再評価差額金 1,312</p> <p>その他 258</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 小計 2,338</p> <p>評価性引当額 2,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 76</p> <p>土地再評価差額金 605</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定) 小計 681</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 685</p> <p>繰延税金負債の純額 685</p>



前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">27.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.6	住民税均等割	27.7	評価性引当額	6.5	外国税額控除による影響額	4.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金税負債の金額は97百万円減少しております。</p>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	13.2	評価性引当額	56.6	税率変更による影響	18.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8
	(%)																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.6																																				
住民税均等割	27.7																																				
評価性引当額	6.5																																				
外国税額控除による影響額	4.7																																				
その他	0.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																				
	(%)																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																				
住民税均等割	13.2																																				
評価性引当額	56.6																																				
税率変更による影響	18.6																																				
その他	0.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,780.17円	1株当たり純資産額 1,789.85円
1株当たり当期純利益金額 8.29円	1株当たり当期純利益金額 19.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	229	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	229	520
期中平均株式数(株)	27,636,478	27,085,908

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

投資有価証券の評価

当社が投資有価証券として株式を保有している非上場会社(1社)から、平成24年3月16日に受領した定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の平成23年12月末の財政状態が悪化していることが判明いたしました。

これに伴い、当該投資有価証券の評価を検討した結果、平成24年12月期において、投資有価証券評価損94百万円を特別損失として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	月島機械株式会社	872,000	551
		日本工営株式会社	1,100,000	305
		京浜急行電鉄株式会社	348,720.627	240
		鹿島建設株式会社	985,000	232
		クリーンエナジーファクトリー株式会社	230	103
		株式会社昭文社	160,000	92
		株式会社建設技術研究所	152,041	79
		三洋テクノマリン株式会社	477,250	76
		株式会社建設環境研究所	165	49
		東海旅客鉄道株式会社	70	45
		その他(18銘柄)	1,195,762.319	234
		小計	5,291,238.946	2,011
		計	5,291,238.946	2,011

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	コマーシャル・ペーパー (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (みずほ証券株式会社)	500	499
		コマーシャルペーパー (みずほインベスターズ証券株式会社)	500	499
		その他(2銘柄)	200	200
		小計	1,700	1,700
投資有価 証券	その他有価 証券	B T M Uキュラソーホールディングス	300	298
		ユーロ円建外国債券	300	285
		ユーロ円建永久劣後債	200	199
		その他(10銘柄)	910	860
		小計	1,710	1,644
		計	3,411	3,344

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド	1,125,802,262	1,125
		中期国債ファンド	202,891,281	202
		(貸付債権信託受益券) 貸付債権信託受益券	6	599
		(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携	10	39
		NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-1	1	25
		小計	-	1,993
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 優先出資証券(MTH プリファードキャピタル)	500	504
		(証券投資信託受益証券) ホープ2号	207,322,610	207
		公社債投信Lプラス2003-06	10,000	102
		その他(5銘柄)	-	204
		(投資事業有限責任組合出資金) ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	33
		小計	-	1,052
計		-	3,045	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,511	104	86 (20)	10,530	6,426	172	4,103
構築物	770	-	2 (0)	768	682	12	85
機械及び装置	3,915	140	38	4,017	3,651	147	366
車両運搬具	70	3	0	73	43	21	30
工具、器具及び備品	351	9	6 (0)	354	330	11	23
土地	4,950	-	29 (9)	4,920	-	-	4,920
リース資産	25	4	-	30	19	7	10
建設仮勘定	2	128	118	12	-	-	12
有形固定資産計	20,597	391	282 (30)	20,706	11,154	373	9,552
無形固定資産							
電話加入権	38	0	0	38	-	-	38
ソフトウェア	364	55	34	385	201	75	183
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	403	55	34	424	202	75	221
投資その他の資産							
長期前払費用	23	2	10	15	7	3	8
投資不動産（建物等）	386	-	-	386	128	14	257
投資不動産（土地）	147	-	-	147	-	-	147

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	45	2	6	45
賞与引当金	40	114	40	-	114
受注損失引当金	20	7	18	1	7

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、5百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、0百万円は個別評価債権の回収額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	471
普通預金	777
通知預金	4,200
定期預金	600
小計	6,048
合計	6,051

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック株式会社	58
株式会社間組	15
福浜大一建設株式会社	6
株式会社ユーメディア	5
株式会社大林組	4
その他	46
合計	136

b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	27
" 2月 "	53
" 3月 "	41
" 4月 "	13
" 5月以降満期	-
合計	136

3) 完成業務未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,474
独立行政法人原子力安全基盤機構	724
独立行政法人日本原子力研究開発機構	475
日本原子力発電株式会社	469
日本原燃株式会社	319
その他	3,833
合計	8,297

b 回収及び滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	(C)	(D)
前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(A) + (B) 回収率(%)	(B) × 12 滞留期間(ヶ月)
4,768	22,135	18,607	8,297	69.2	4.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジオファイブ	61
ユニバーサル特機株式会社	60
株式会社測商新潟	14
KEYTEC株式会社	10
株式会社モリタ	7
その他	57
合計	211

b 回収及び滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	(C)	(D)
前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(A) + (B) 回収率(%)	(B) × 12 滞留期間(ヶ月)
263	1,694	1,745	211	89.2	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
McSEIS 他 (物理探査機器)	99
i-SENSOR 他 (モニタリングシステム)	41
LLT 他 (測定装置)	39
S&DL水位計 他 (水質土壌調査機器)	29
サイドスキャンソナー (海洋探査装置)	16
その他	13
合計	239

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
センサー類	47
回路・基板類	47
ケーブル類	20
切削加工品類	15
半導体類	9
その他	31
小計	170
貯蔵品	
調査用消耗機材等	5
その他	7
小計	12
合計	183

7) 未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	1,241
経費	660
材料費	157
外注費	1,365
合計	3,424



8) 仕掛品

品名	金額(百万円)
モニタリング製品	40
物理探査計器	36
水中探査機	10
ヘルスマニタリング計器	6
その他	48
合計	142

9) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
OYO CORPORATION U.S.A.	7,406
エヌエス環境株式会社	2,968
宏栄コンサルタント株式会社	572
株式会社ケー・シー・エス	486
報国鋼業株式会社	380
その他	1,127
合計	12,943

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(百万円)
明星電気株式会社	316
応用地震計測株式会社	126
鹿島建設株式会社	105
ヤマハ発動機株式会社	93
株式会社SGKシステム技研	57
その他	1,215
合計	1,914

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	4
株式会社メステック	3
SOLINST CANADA LTD.	2
株式会社富士商会	1
株式会社キョウデン	1
その他	16
合計	31

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html">http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月15日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用地質株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月21日

応用地質株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、応用地質株式会社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、OYO Geospace Corporation（持分法適用関連会社で、米国NASDAQ市場にOYOGとして上場）の株式の全てあるいは一部を売却することを決議し、米国東部時間2012年2月22日に全株を売却した。これにより、同社は持分法適用関連会社から外れることとなった。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用地質株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月15日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝叔 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

応用地質株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 里村 豊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。